

令和 4 年 7 月 30 日

亀岡市議会議長 福井英昭 様

会派名 緑風会

幹事長 木曾利廣

会派視察調査報告書

会派視察調査の結果について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察期間 7 月 12 日～15 日
- 2 視察場所 沖縄・うるま市中城バイオマス発電所・石垣市・高槻市
- 3 調査項目 ○うるま市・中城バイオマス発電所・バイオマス発電について
○石垣市・ふるさと納税～石垣牛ブランド振興について
○石垣市・漂流・漂着ゴミのモデル調査実態について
○高槻市・企業誘致について
- 4 参加議員
幹事長木曾利廣・幹事松山雅行・赤坂マリア・木村勲・三宅一宏
- 5 概 要 別紙のとおり

視 察 概 要

◎ 7 月 12 日 (火)

視察場所中城バイオマス発電所

視察時間

感染対策で現場で担当者から説明と質疑 45 分間

(1) 調査項目

説明者 (相手方)

中城バイオマス発電所所長

大石信哉所長

※写真貼付

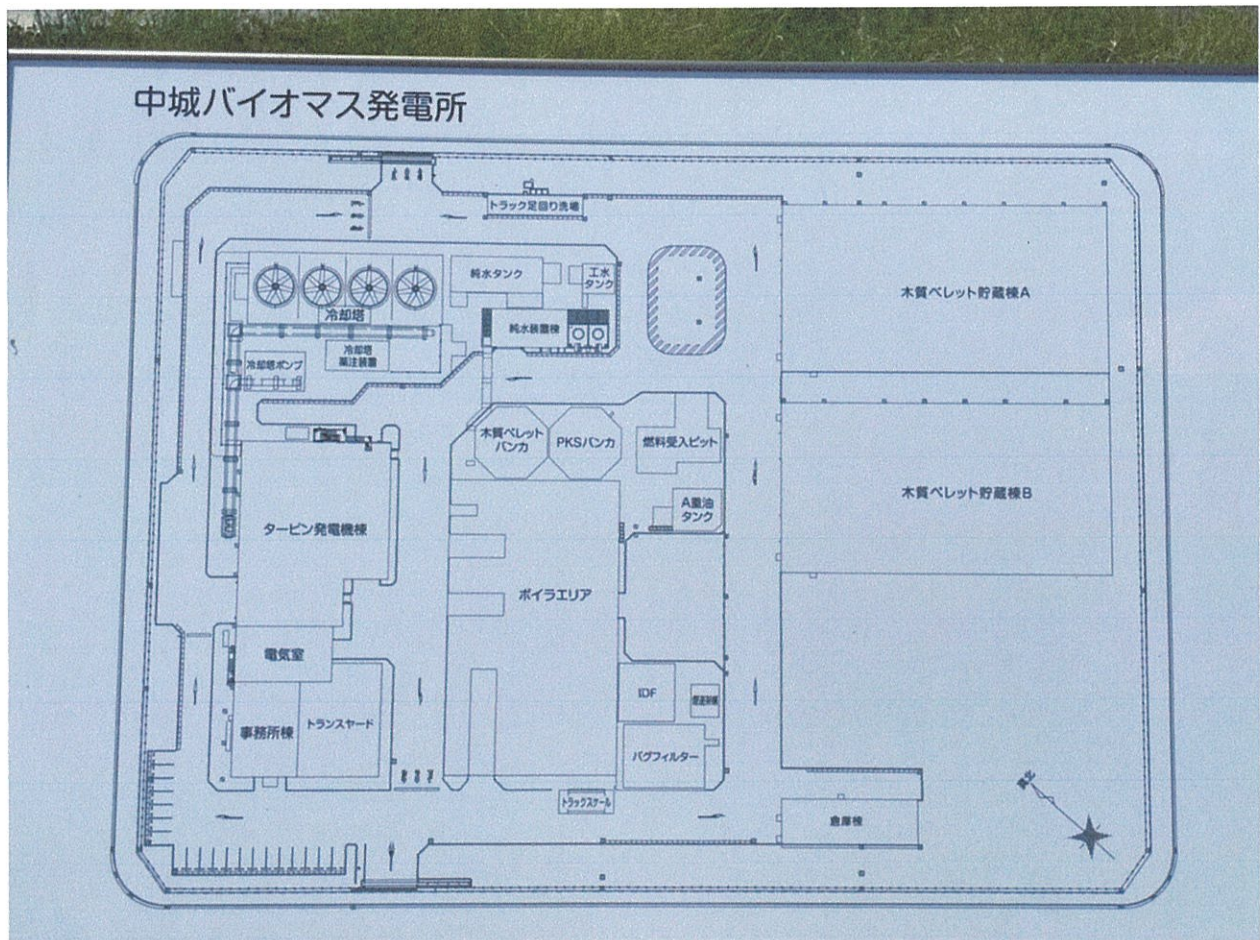
視 察 場 所	○中城バイオマス発電所
調 査 項 目	○バイオマス発電による脱炭素効果 ○バイオマス発電による発電効果 ○バイオマス発電と新電力のモデル事業は
視察の目的	○中城バイオマス発電所の総事業費と民間資本の関係 ○地域での発電能力は ○外国産のヤシ殻・地元産木材チップの入手内容は
施策等の概要	（視察先の施策）中城バイオマス発電所は2021年から稼働、一般家庭11万世帯分（年間発電量 35 万メガワット）を発電することができる。化石燃料発電に比べて、年間27万トンの二酸化炭素削減効果を見込まれています。 （本市の現状）本市はバイオマス発電を含む森林保全や脱炭素に向けこれから取り組みを進めるために、課題を整理すること。
考 察	例 （現状や事業効果）再生可能エネルギーの電源比率は約7.5%から同発電所の稼働で、11.7%まで上昇する見込み、県の計画では30年度までに18%まで引き上げる目標 （本市に導入できること）本市にすぐに導入は難しいが、ふるさとエネルギーを活用して広域でのバイオマス発電を考える （本市に導入した場合の課題）システム構築を知るには、電力会社、国、府、市の共同の取り組みが必要である。 （今後の検討）発電で排出される燃料灰、カス等を再利用することを検討する。

議員意見等	2021年7月に稼働したバイオマス発電所は年間発電量は35万メガワットで、一般家庭11万世帯に年間消費電力に相当、化石燃料を使つての発電に比べて、年間27万トンの二酸化炭素削減を見込んでいる。 同発電所はパーム油を搾り取った後のパームヤシの殻を燃料に使用し、植物は、二酸化炭素を光合成で吸収するため、燃やしても co2 排出量は差し引きゼロとみなされ脱炭素社会の後押しになると期待されます。 538度にもなるタービンを冷やすために、海水を使400万トンかけ上水を使い、排水は海に流さないシステムになって、地球環境にやさしい発電所でした。
-------	---

※資料・交換名刺別

< うるま市 >





視 察 概 要

◎ 7 月 13 日 (水)

視察場所 石垣市役所

視察時間

(1) 調査項目

説明者 (相手方)

※写真貼付

視 察 場 所	○沖縄県 石垣市
調 査 項 目	○ふるさと納税～石垣牛ブランド振興について
視察の目的	○石垣牛のブランド戦略は。 ○畜産飼育の補助金と安定的な供給体制の構築は。 ○ふるさと納税の返礼品開発は。
施策等の概要	（視察先の施策）肉用牛は、全国有数の子牛供給基地である。農業生産額が、９８億２千万円もある。 （本市の現状）毎年、約２００万円～約２５０万円を助成している。肉用牛の生産数は約２９０トンである。
考 察	（現状や事業効果）平成１３年沖縄サミット晩餐会で各国の首脳が食された事を受け、名声が高まりブランド価値戦略が成功した。その後、平成２０年に「石垣牛」を特許庁より登録認可され需要が増えた。 （本市に導入できること）「亀岡牛」というブランド価値を更に高めるため、短期戦略と長期戦略を作ること。 （本市に導入した場合の課題）価値が高まると市内外から需要が益々増えることが想定される。その際に安定供給ができるか。市内供給が無くならないか。そのよう点を踏まえても本市としてバランスをどのように考え、展開できるかどうか。 （今後の検討）ふるさと納税額の増収を目指すだけでなく、幅広い知見を持って安定した返礼品開発とブランド戦略を作るかどうか。

議員意見等	亀岡市でも令和３年度には約３０億円以上あり、安定した返礼品の開発が課題である。新たな返礼品開発が最優先であるとする。
---------------------	---

※資料・交換名刺別添

< 石垣市 >



視 察 概 要

◎ 7 月 1 4 日 (木)

視察場所 石垣市役所

視察時間

(1) 調査項目

説明者 (相手方)

※写真貼付

視 察 場 所	○沖縄県 石垣市
調 査 項 目	○漂流・漂着ゴミのモデル調査実態について
視察の目的	○市民参加型の取組みはどうか。 ○ゴミ対策はどうか。
施策等の概要	（視察先の施策） 漂着ゴミは、中国・台湾・韓国・ベトナム・フィリピン等から流れ込んでいる。 （本市の現状）市外からの訪問者（仕事、観光）がゴミをポイ捨てし、駅前に喫煙所がないことから駅周辺利用者のタバコのポイ捨て等がある。
考 察	（現状や事業効果）行政が先頭に立って事業実施している訳ではなく、民間の海岸清掃ボランティアが清掃活動をしている所に、ゴミ袋・軍手を無償提供し、ゴミ回収と処分は行政から委託している民間業者に依頼するなど、後方からのサポートを行っている。地域でのゴミ処理に関する意識が、まだ低いため河川や池、茂みには多くのゴミが散乱している。 （本市に導入できること）本市でもエコウォーカーに参画して、地域のゴミに関する意識は高まっている。学校教育でも児童生徒にゴミ問題から教育し、リサイクルやゴミを減らすための取組みを近隣自治体とも一緒に考えること。 （本市に導入した場合の課題）小中学校の授業の中に更に環境に特化した授業を盛り込むこと、統一した授業ができるかどうか課題である。

	(今後の検討) 本市が実施している環境施策の成果が出ているのか検証。(レジ袋提供禁止条例、ポイ捨て条例)
議員意見等	回収ゴミのペットボトルに関しては、リサイクルを行いエコバッグやTシャツを作成し若い世代にアピールしている。 ゴミを削減するため、次世代を担う子供たちの教育が必要である。

※資料・交換名刺別添

視 察 概 要

◎ 7 月 1 5 日 (金)

視察場所 高槻市役所

視察時間

(1) 調査項目

説明者 (相手方)

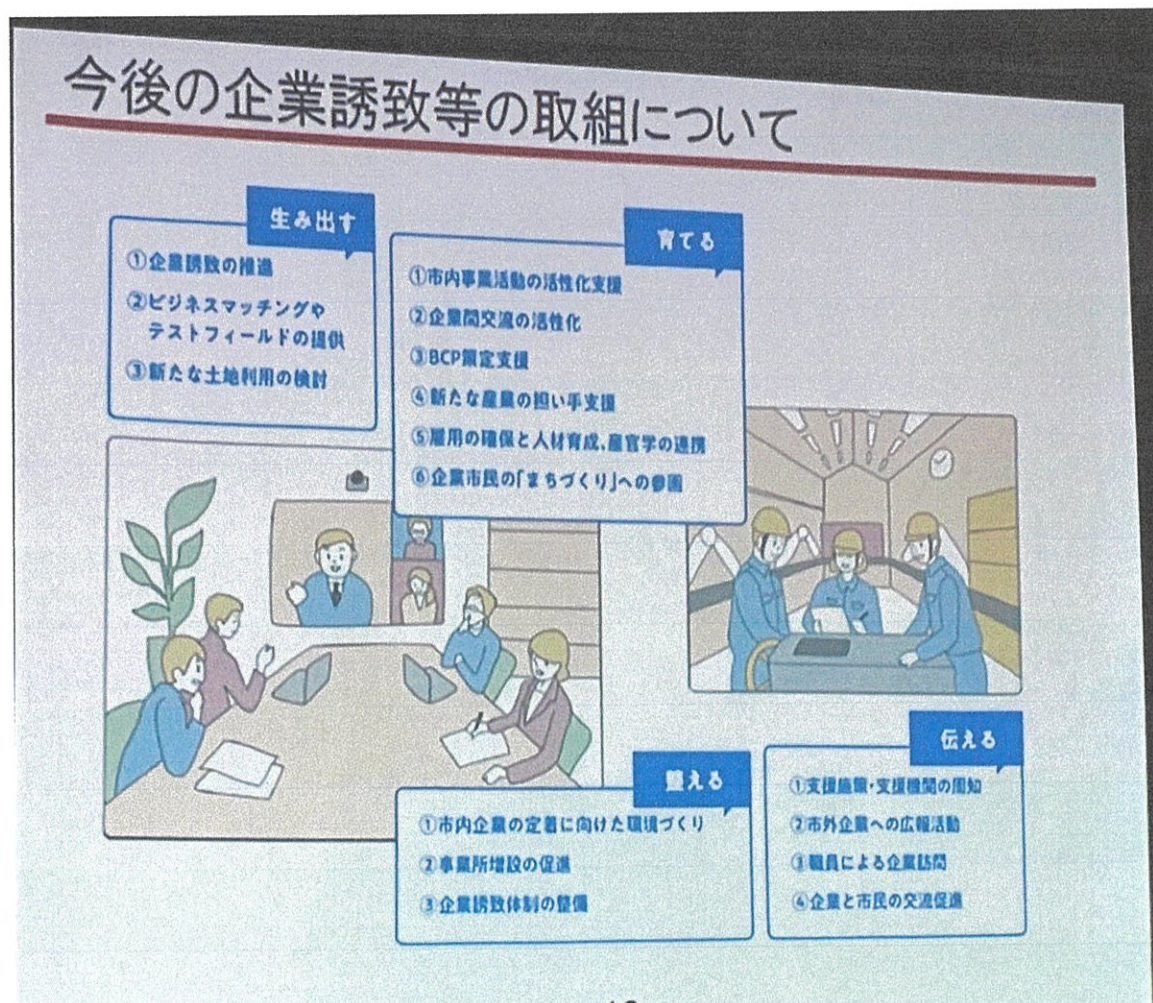
※写真貼付

視 察 場 所	高槻市
調 査 項 目	企業誘致について
視察の目的	高槻市に現在の企業誘致の現状は 企業立地促進と企業のマッチングは
施策等の概要	(視察先の施策) 1, 民間企業の施設統廃合に際した企業誘致 2, 市事業所跡地を活用した製造業誘致 3, 私有地活用したホテル・コンベンションホールの誘致 (本市の現状) 企業誘致については、民間の主体で動いているかを行政が積極的に企業誘致をすべきで、官民共同事業を推進するべき。
考 察	併 (現状や事業効果) 1, 民間企業の施設統合に際した誘致 コニカミノルタ株式会社において、開発機能等の集約・再編のため、伊丹市の研究^{PR}者を閉鎖、集約・再編先として、高槻市・堺市・神戸市が候補に挙がり議論された。高槻市企業立地促進条例に基づく支援施設を紹介し職員による企業訪問を繰り返し行う中、先方が研究機能の集約して建設に至った。 2, 市事業所跡地を活用した製造業誘致 平成27年に、高槻市の衛生事業所が閉鎖され、跡地(1,700㎡)の活用が検討された。用途地域が工業用地であるため、民間企業に売却となり、一般競争入札にかけ、(株)大北製作所が落札、事業所として整備移転された。 3, 閉鎖されたホテルの跡地にホテル誘致を平成28年条例を制定して、私有地を活用したホテル誘致検討、JR高槻駅(1,4

	00㎡)を活用したホテル誘致公募プロポーザル方式で決定、令和2年に「ホテルアベストグランデ高槻」がオープン (本市に導入できること) 1, 組織体制としてビジネスコーディネーターや、企業OBによるビジネスマッチングを行う企業誘致を導入する。
議員意見等	高槻市の企業誘致に係る事例の紹介で1963年、日清工場高槻で開発された日清焼きそばやUCCのミルク缶コーヒーが誕生、最近ではコミカミノルタ研究開発が建設されました新しいホテルの誘致も進み、前向きに取組みを進められていました。 組織体制としてビジネスコーディネーターや町づくりの部署も加わり、また4名の企業OBビジネスマッチング、連携しながら(生み出す・育てる・整える・伝える)をモットーに計画をたて、職員による企業訪問がなされています。亀岡市についてはもっと真剣に企業誘致に取り組む必要があります。

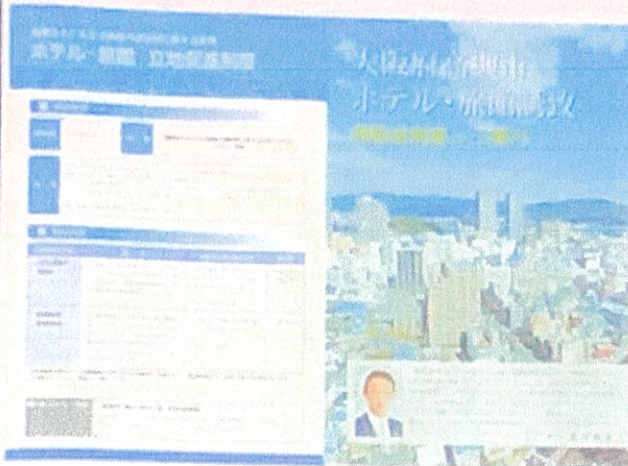
※資料・交換名刺別添

< 高槻市 >



市有地を活用したホテル誘致について

平成28年4月に「高槻市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例」を制定



-17-

市有地を活用したホテル誘致について



土地の基本情報	
所在地	高槻市芥川町1丁目53番
面積	土地 元芥川出張所用地 約450㎡
	自転車駐車場 約850㎡
用途地域	商業 建ぺい率80%・容積率400%

募集条件

契約方式	事業用定期借地権設定契約
貸付料(入札最低価格)	月額 2,153,500円
会議施設等	床面積 300㎡以上

選定経過

募集要項の公表	平成29年5月31日
応募書類の受付期間	平成29年6月19日～7月21日
審査(選定委員会)	平成29年8月 3日
基本協定の締結	平成29年8月31日